

平成 26 年度
施 政 方 針



施政方針

『ツナグ』未来への架け橋

【平成 26 年度の都市経営の基本的考え方】

平成 26 年度の予算案並びに関連議案のご審議をお願いするに当たりまして、都市経営の基本的考え方と予算の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

「意欲のある人求めます。ただし 60 歳以上。」

これは、高齢者を優先的に採用し、業績を伸ばしている岐阜県中津川市のプレス板金メーカーの募集広告です。「仕事に行くのが楽しみで仕方がない」と 74 歳の女性従業員が語っています。高齢になっても働いて社会のためになるという生きがいを見つけ、一定の収入を稼ぎ、経済的にも自立する。これは、高齢者と会社にとって、そして、社会全体にとっても望ましい成功事例です。

昨年 6 月の市民アンケートで、「何歳まで働きたいか」とした質問を、市民の皆様にご投げかけました。その結果、「65 歳以上」でも働きたいと考える方が 4 割を超え、中でも、約 14%の方は「75 歳以上」まで働き続けたいと回答されています。我が国の平均寿命は上昇傾向にありますが、体力的にはむしろ若返っているといったデータもあります。健康寿命を延ばし、高齢者が社会で活躍できる環境づくりを行う。こうした取り組みが、人口減少・超高齢社会に対する一つの解決策になります。

人口減少が社会にもたらす影響は、税収の減少だけでなく、消費の低迷や労働力の不足、地域コミュニティ活動の低下などが考えられます。しかしながら、こうした現実を目を背けたまま今をやり過ごすことでは、後世に対する責任を果たせません。確かな将来予測を踏まえた上で、30 年後の明るい未来を創造するため、来年 4 月からスタートする新・総合計画を取りまとめまいります。

計画策定に向けて、昨年 9 月、「未来デザイン会議」を設置しました。30 年後を見据えた長期的な展望を描くために、未来デザイン会議委員の半数は、40 歳以下の若い市民の皆様に参画いただいています。

また、策定方針では、30 年後の「未来」を見据え、責任が持てる「いま」を創造

するとしています。人口減少や超高齢社会の課題に対し、先を制していく。課題解決の先進都市として、持続的に発展する未来の理想の姿を新・総合計画に定めてまいります。

現行の第2次浜松市総合計画は、平成26年度が最終年度となります。都市の将来像に、「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」を掲げ、市民協働が活発化する環境づくり、また、高度な技術や音楽文化を活用した創造都市の取り組みを重点的に推進してきました。

計画がスタートした平成23年度は、市制100周年の年でした。100周年を祝うアイデアを募集した「100夢プロジェクト」では、150の市民活動を応援することができました。市民の皆様の主体的な取り組みを支援するといった手法は、「創造都市・浜松」推進に向けた「みんなのはままつ創造プロジェクト」に引き継いでおり、地域の産業や文化を活性化するクリエイティブな活動が進展しています。

平成24年度は「未来への種まき」の年としました。リーマンショックや東日本大震災の影響が残る中でしたが、将来に向けて様々な種をまき、中長期的な視点を持って可能性を芽吹かせました。とりわけ、地域産業のイノベーションを促進するため、「浜松地域イノベーション推進機構」を新設するとともに、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、「新エネルギー推進事業本部」を設置しました。また、「未来創造『新・ものづくり』特区」の認定を受け、農業と工業のバランスある土地利用を本市が主体的にコントロールし、農地の集約とともに、新産業の創出に向けた戦略的な企業誘致を現在も進めています。

平成25年度は、次代の芽を「育てる」年でした。7月には、静ヶ谷最終処分場に、9月には、引佐北部中学校跡地にそれぞれメガソーラーが建設されました。このほか、庄内半島の中開地区においても、国内トップクラスの規模を有する新たな事業が始まっています。10月にオープンしたソーラーセンターは、開設と同時に問い合わせが殺到し、市民の皆様の高い関心が伺えました。今後も、本施設を活用した太陽光発電の更なる普及やバイオマス発電の誘致など、新エネルギーの推進を着実に進展させてまいります。また、「あいホール」、「鴨江アートセンター」をリニューアルオープンしました。文化芸術活動の拠点として活用いただき、自発的な文化活動

が更に広がることを期待しています。

こうした取り組みを通して、未来につながる成果が表れつつあります。市政は、現代の市民の皆様にも最適なサービスを提供することはもちろんのことですが、後世に生きる市民の皆様のことまで、しっかりと考え抜いたものでなければなりません。このため、平成 26 年度は、足元だけにとらわれることなく、長期的な視点に立ち、1 年後、2 年後、そして、30 年後に向けて、未来への架け橋を築く年とし、次に掲げる 3 つの「ツナグ」施策を推進してまいります。

◆次世代に「ツナグ」

一つ目は、次世代に「ツナグ」視点です。

3 億 8,357 万円。これは、本年 1 月までに、浜松市津波対策事業基金に積み立てられた市民の皆様、民間企業の皆様からの寄附金です。浜松を安全で安心なまちにしたい。将来に向けた 667 件の^{こころざし}志は、「災害に強いまち」を築き上げるとともに、流入人口の増加や、新たな企業の立地を促進させる効果があり、将来への安心と力強いまちづくりに寄与するものであります。

また、防潮堤の整備に向けては、一条工務店グループから多大な寄附金をいただいております。昨年 4 月、工事に着手しました。平成 26 年度には、本体工事が始まり、少しずつ防潮堤の形が見えてまいります。必要な土砂のほとんどは、天竜区の阿蔵山から運ばれます。沿岸部から山間部に至るまで一体となって、市民の生命と財産を守る活動であり、ひとつの浜松を象徴する取り組みです。世代を通じて、市民の皆様にも安全と安心を届けるため、津波対策に力を入れてまいります。

子育て支援に関しては、待機児童を解消するため、民間保育所の新設・増設を支援し、定員拡大を図るほか、各区役所に「保育サービス相談員」を配置してまいります。また、「浜松 IT キッズプロジェクト」は 3 年目になります。次世代を担う才能豊かな子どもを育てることを目的に、「ダヴィンチキッズプロジェクト」と並行し、IT 分野に特化した課外講座を継続するとともに、平成 26 年度は、世界で活躍するために必要な語学力や発信力を身に付ける基礎学習プログラムの開発に取り組めます。

都市経営の面では、これまでの徹底した選択と集中の資源配分や、不断の行財政改革によって、将来負担比率や実質公債費比率などの指標は、他の政令指定都市と比較しても良好です。しかしながら、社会保障費は今後も一層増え続けると予想されるとともに、基礎自治体では最長の約 8,500km の道路や 2,000 を超える公共施設などを有しており、気を抜けば、維持更新費などの負担が膨れ上がる体質であることも確かです。

次世代にツケを残さない。将来にわたり持続可能な都市経営を進めるためには、必要な権限と財源を兼ね備え、自立した基礎自治体となることが望ましい姿であります。行財政改革の取り組みと合わせ、特別自治市の実現に力を入れるとともに、三遠南信を中心とした広域連携も推進してまいります。

◆世界と「ツナグ」

2 つ目は、世界と「ツナグ」視点です。

本年 11 月 30 日。「ユネスコ創造都市ネットワーク」への新たな加盟都市が発表されます。これまで、ボローニャやゲントなど音楽分野の先行加盟都市から推薦状をいただき、加盟に向けた準備を進めてまいりました。創造都市は、技術と文化により発展する本市の特色を表す重要なテーマであり、ネットワークへの加盟は、音楽を基軸とした取り組みを更に加速させ、世界に向けて「Hamamatsu」をアピールする絶好の機会です。今後も、世界の創造都市との連携を進めるとともに、文化面・産業面において、創造性豊かな人財やイノベーションが次々と生まれ育つ創造都市・浜松を推進してまいります。

産業振興についても世界に目を向けます。アジアの新興国は、世界経済危機からいち早く抜け出し、北米を上回る世界最大市場となりました。アジアの経済力を浜松の成長に「ツナグ」ために、ジェトロ浜松貿易情報センターを設置し、中小企業の海外進出や地場製品の販路開拓を支援します。また、インドネシアやベトナムなどの海外政府機関と経済連携の協定を締結し、市内企業が活動しやすい海外ビジネス環境を整備します。

インバウンドに関しても積極的に推進します。本市における外国人宿泊者を見る

と、インドネシアやマレーシア、タイ、台湾などのアジア諸国からの来訪者が大幅に伸びています。昨年7月に台北市と観光交流都市協定を結び、また、アセアン諸国にトップセールスを実施したところ、地元の皆様や観光関係者の反応も好評でした。浜松を訪れた海外の方々がリピーターになるよう、民間旅行者との連携や公共サインの多言語化など、今後も、受け入れ体制の整備を継続的に進めてまいります。また、6月には、UCLGアスバックGASPACの執行理事会と自治体の国際戦略をテーマとした国際会議を浜松で開催し、アジア太平洋地域の諸都市との連携を強化してまいります。

本年3月、はままつフラワーパークと浜名湖ガーデンパークを会場とし、「浜名湖花博2014」を開催します。日本一となる1,300本の桜並木と50万球のチューリップによる花の競演をはじめ、いろどり鮮やかな季節の花々で装飾したウェルカムガーデンなどを整備し、国内外の多くの来訪者に感動を与えてまいります。

◆人を「ツナグ」

3点目は、人を「ツナグ」視点です。

平成26年度中に、新東名高速道路が、「浜松いなさジャンクション」から「豊田東ジャンクション」までつながります。また、平成30年度には、三遠南信自動車道の東栄から佐久間までの開通が予定されています。これにより、三遠南信地域の連携が進むことはもちろん、本市における都市部と中山間地域の都市内連携が活発になり、生活利便性も向上するものと期待しているところです。

中山間地域の振興に向けては、移住や交流居住などの田舎暮らしの推進に加え、都市部との絶え間ない交流が重要となります。平成26年度は、都市部の住民に中山間地域へ訪れる機会を提供する「まち・むらりレーション事業」を推進します。新たな市民主体のイベントなどを通して、都市部と中山間地域の交流が進むよう支援してまいります。また、「浜松山里いきいき応援隊」についても、市内外の若い世代を募集し、最長3年の期間の中で、中山間地域の活性化に活躍していただきます。長期的な活動の中で、都市部の若者が中山間地域に根付く取り組みを進めてまいります。

「まちなか」の賑わい創出にも力を入れます。バスターミナル地下広場については、道路区域として使用が制限されていましたが、物品の販売など多様なイベントができるよう規制を緩和し、民間団体が活用しやすい環境づくりを進めます。また、居住エリアを集約させるコンパクトシティの考え方についても検討を進め、人口減少時代に応じた効率的なまちづくりを進めます。

市民協働の人材育成は、人を「ツナグ」上で大変重要であり、将来の担い手として期待される若年層をターゲットに取り組みます。中学生や高校生を対象とした市民活動体験講座を実施するとともに、大学生や専門学校生に対しては、各学校のボランティアサークル同士の交流を支援し新たなネットワークを構築します。また、第一線で活躍する市民活動のリーダーを講師に迎え、実践的なワークショップを通して、協働の実践者を育ててまいります。

平成 27 年に、徳川家康公没後 400 年を迎えます。これを機に、家康公ゆかりの静岡市や岡崎市、それぞれの経済界と連携して「徳川家康公顕彰 400 年記念事業」を実施します。浜松に城を構えた家康公は、三方ヶ原の合戦における敗戦など、苦汁を嘗めながら天下統一に向けての土台を築きました。こうした若き日の家康公に着目し、他都市との差別化を図りながら、出世ストーリーで本市の魅力を売り込んでまいります。また、3 月には、浜松城の天守門を市民の皆様にお披露目することができます。「出世の街 浜松」に何度も訪れていただけるよう、シティプロモーションの取り組みを推進してまいります。

ただ今申し上げましたとおり、平成 26 年度は、「次世代に」、また、「世界と」、そして「人を」、「ツナグ」年と位置づけました。新・総合計画の策定と合わせ、未来への架け橋を築けるよう果敢に挑戦してまいります。

【平成 26 年度予算編成方針】

さて、我が国の経済動向は、国における民間投資を喚起する成長戦略の効果などによって、着実に上向いております。しかしながら、景気回復の実感は末端にまで浸透しておらず、デフレ脱却には至っておりません。

本市財政におきましては、歳入の根幹となる市税について、企業収益や雇用情勢

に改善の動きが見られるものの、リーマンショック以前の水準には戻っておりません。また、次代に負担を先送りすることがないように、財源確保を過度な市債発行に依存することは避けなければなりません。

一方、歳出においては、少子高齢化の進行による子育て支援対策費や介護サービス給付費の増加が見込まれるほか、依然として高水準で推移している生活保護費などの扶助費が財政を圧迫する要因となっております。

「平成 26 年度末における総市債残高 5,000 億円未満」。この中期財政計画の目標達成に向け、平成 26 年度の予算編成方針では、引き続き規律ある財政運営を堅持し、後世の負担軽減を図ることとしました。また、歳入確保を徹底するとともに、前例にとらわれることなく事業を見直し、限られた財源を最大限、有効活用し、3 つの「ツナグ」に関連する事業などに重点的な財源配分を行うこととしています。

この結果、予算規模は、一般・特別・企業会計の総額では、前年度に比べ 1.0%、55 億円増の 5,450 億円となるものであります。

【平成 26 年度の重点戦略と主な事業】

こうした予算編成方針を踏まえ、平成 26 年度に実施する重点施策について申し上げます。厳しい財政状況の中、限られた予算を効果的に活用するため、政策・事業の選択と集中を進めた上で、第 2 次浜松市総合計画に定めた 7 つの重点戦略に基づいて諸施策を推進してまいります。

◆重点戦略 1：未来を拓く“新・ものづくり”

まず、重点戦略の 1 つ目は、「未来を拓く“新・ものづくり”」です。

本地域の発展を支えてきた輸送用機器産業の強みを活かし、地域経済の柱となる成長産業が複数存在する産業構造への転換を図ることで、為替の変動や内需、外需の変化に対応できる足腰の強い産業構造を目指します。

本地域の産業支援の三本の矢として、「新産業の創出」、「企業立地」、「海外進出」を支援します。新産業の創出支援では、地域の産学官金が一丸となり、成長の見込まれる 6 分野において事業化を行う中小企業、ベンチャー企業を重点的に支援しま

す。企業立地支援では、未来創造「新・ものづくり」特区を着実に推進し、内陸部移転の企業ニーズに対応するとともに、農業と工業のバランスある土地利用の実現により、外発型の企業誘致を推進します。海外進出支援では、アセアン地域へ進出する中小企業を支援する拠点として、「アセアンサポートデスク」を設置します。また、現地進出のためにレンタルオフィスを利用する中小企業へ賃料の一部を補助します。

農業振興に向けては、地図情報を活用して利用状況を「見える化」することで、農地の流動化を促し、意欲ある担い手への集約や、耕作放棄地の解消に取り組みます。林業振興に関しては、「天竜材の家百年住居る助成事業」について、市民の皆様が活用しやすいよう補助要件を見直し、木材の地産地消を進めます。また、林業専用道の整備により、低コスト林業を推進します。

雇用対策としては、パーソナルサポートセンターやジョブサポートセンターにより、仕事を求める全ての方が安心して相談できる、きめ細かな就労支援を実施するとともに、就労支援機関と医療・保健・福祉などの専門機関との連携を強化します。

◆重点戦略2：豊かな心と生きる力をはぐくむ・子どもの未来

重点戦略の2つ目は、「豊かな心と生きる力をはぐくむ・子どもの未来」です。

子どもたちが地域の人々と触れ合いながら、豊かな心と生きる力を身につけ、未来の担い手として成長する社会の形成に取り組みます。

子どもを育てる環境づくりとしては、保育所・放課後児童会の定員拡大により、待機児童の解消を図り、私立幼稚園に対しては、認定こども園への移行を支援してまいります。また、国の子ども・子育て支援新制度に合わせ、今後の幼児教育・保育サービス、子育て支援の取り組みについて定める事業計画を策定します。

昨年の全国学力・学習状況調査の結果を受けて、昨年11月に「学力向上やらまいかプラン」を策定しました。これに基づき、平成26年度は、学力向上分析チームの設置、また、授業の改善や教員の指導力の向上を推進するとともに、市独自の学力調査を実施します。さらに、必修科目となった小学校高学年の英語教育に対応できる教師を育成するため、海外研修を実施します。海外の大学に4週間留学すること

で言語や文化を体験させ、英語指導のスキルの高い教員を各校に配置します。このほか、教育センターの教育会館隣接地への移転を進め、研修機能を充実してまいります。

◆重点戦略3：安全と安心を人から人へ・活発な地域力

重点戦略の3つ目は、「安全と安心を人から人へ・活発な地域力」です。

福祉、防災・減災、防犯、交通安全などに対する市民一人ひとりの意識を高め、主体的に行動する活発な市民活動を推進します。

障がいのある人などに対して、避難援助や安否確認のあり方を見直し、災害時における要援護者の支援を充実します。また、静岡県第4次地震被害想定を踏まえた地域防災計画の見直しを図るとともに、橋りょうや雨水ポンプ場、上下水道施設などの耐震化、長寿命化を進めるほか、消防救急体制を強化し、市民の皆様の安全と安心を確保してまいります。

増加する空き家対策としては、建築、消防、環境など横断的な検討組織において、対応マニュアルを整備するとともに、国の空き家対策に関する法制化の動向も視野に入れ、指導、勧告を行うための条例化について検討します。また、自治会をはじめとした地域コミュニティによる防犯、防火活動など、日々の生活の安全を高める取り組みを促進します。

交通安全対策としては、交通弱者の視点から、安全な歩行空間を確保するため、ゾーン30^{サーティ}指定区域や老朽化した交通安全施設について、ユニバーサルデザインに配慮した整備・改修を進めます。また、自転車走行空間の整備を推進するとともに、事故率の高い危険箇所において、総合的な事故削減対策を実施します。

◆重点戦略4：地球にやさしい持続可能な社会

重点戦略の4つ目は、「地球にやさしい持続可能な社会」です。

市民、事業者、行政の参加と協働のもと、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりを総合的に進めます。

新エネルギーについては、「スマートシティ・浜松」の構築に向け、住宅用太陽

光発電の設置助成に加え、新たに燃料電池などの自家発電設備の助成も実施し、次世代型住宅、いわゆる、スマートハウスの導入を促進します。また、本市のエネルギー政策を全国に発信するため、シンポジウムの開催や成長産業として期待されるエネルギービジネスの人材育成にも新たに取り組めます。さらに、省エネルギーの推進に向けては、公共施設へのLED照明の導入に加え、防犯灯や商店街の街路灯についてもLED化を支援するなど、エネルギーを賢く使い、電気使用量を削減する取り組みを市民の皆様とともに実施します。

ごみの減量対策については、古紙・古着類などの資源物の回収拠点を拡充するとともに、使用済み小型家電の回収ボックスの設置箇所を増設するなど、リサイクルを推進します。生ごみに関しては「水切り」「ひとしぼり」をキーワードに、家庭でできる、ごみ減量の取り組みを推進します。また、安定的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場の建設計画を着実に進めてまいります。さらに、不法投棄対策についても、監視体制を一層強化してまいります。

環境教育については、幼児から大人まで実践できる環境学習プログラムにより、環境に対する理解を深め、自ら行動する人づくりを推進するほか、生物多様性の保全に向け、貴重な動植物や外来種などのモニタリング調査を実施します。

◆重点戦略5：快適が感じられるくらしの満足

重点戦略の5つ目は、「快適が感じられるくらしの満足」です。

多様なライフスタイルに対応した、ゆとりや潤い、便利さを実感できるまちづくりを進め、くらし満足度の向上を図ります。

魅力的な都心の創出に向けて、アートペイントやライトアップなどを活用し、「まちなか」におけるアート空間を整備します。また、空き家などの遊休不動産の活用に向けて、リノベーションを促進し、民間主導のまちづくりを進めます。さらに、JR浜松駅周辺では、アクトシティ南側に大型バス乗降場を整備するとともに、駅南地下駐車場の改良工事に着手します。

公共交通ネットワークの充実に向けては、交通結節点機能を高めるため、JR高塚駅に続き、JR天竜川駅の橋上化と南北自由通路の工事に着手します。また、東名高

速道路の三方原パーキングエリアと舘山寺バスストップへ設置するスマートインターチェンジの供用開始に向け、アクセス道路の整備を進め、高速道路と一般道路のネットワークを強化します。

さらに、人口減少時代や大規模災害への対応など社会情勢の変化を踏まえ、まちづくりの基本的な方針である「都市計画マスタープラン」や「市街化調整区域における開発許可制度の運用基準」を見直してまいります。

◆重点戦略6：いきがい実感・健康づくり

重点戦略の6つ目は、「いきがい実感・健康づくり」です。

市民の皆様が、いきいきとした生活を送れるよう、年齢、体力、ライフスタイルに応じた健康づくりを推進します。

高齢社会においても、65歳以上の皆様は、元気な方が多く、社会において活躍する場を求めています。こうしたニーズに対応するため、新たに「ささえあいポイント事業」を立ち上げ、介護施設でのボランティア活動や中山間地域の一人暮らし高齢者への訪問を通して、高齢者の社会参加を促進します。また、市民の皆様が、年齢に応じた運動機能を維持、向上できるよう、自宅や近くの集会所で簡単に取り組めるロコモーショントレーニングを普及します。さらに、本年3月に策定する「浜松市スポーツ推進計画」に基づき、「^{イチイチイチ}1・1・1運動」の推進や、「するスポーツ」「観るスポーツ」「支える・育てるスポーツ」を通して、健康で活力ある「スポーツ文化都市・浜松」を実現します。

自分の健康は、自分で守りつくる。一人ひとりの予防に対する意識を高めるとともに、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の予防対策を推進します。市民の皆様が気軽に健康づくりに取り組める「健康ポイント事業」を拡大するとともに、保健データを統計的に分析し、慢性腎臓病などの発症可能性の高い方々への訪問を強化します。また、80歳になっても、自分の歯でおいしく食べることができるよう「^{はちまるにいまる}8020運動」を推進します。

さらに、リハビリテーション病院をリニューアルオープンします。地域医療の拠点として、市民の皆様が利用しやすく地域に開かれた病院運営を進めてまいります。

◆重点戦略7：郷土に誇り・活力あふれるまち

重点戦略の7つ目は、「郷土に誇り・活力あふれるまち」です。

産業や文化、地域コミュニティなど、様々な面において、新たな価値が絶え間なく生まれ育つ活気あふれる都市を創造します。

市民協働のまちづくりに関しては、現在、自治会をはじめとした各種団体が、それぞれ主体的に活動されています。こうした活動を更に活発化させ、創意あふれる地域づくりを促進するため、地域が連携して立ち上げた「地区コミュニティ協議会」に対し、助成金などを統合して交付するモデル事業を進め、制度を検証してまいります。

「出世大名家康くん」は、今年の「ゆるキャラグランプリ」において、多くの皆様のご支援を受け、堂々の準グランプリを受賞しました。今後も、市民の皆様に親しまれる「福市長」として、全国のマスコミや企業に対し、「出世の街 浜松」をPRするなど、戦略的なシティプロモーションに取り組んでまいります。

【おわりに】

創造都市の手本となるルネッサンス文化は、14世紀にイタリアで始まり、16世紀にかけてヨーロッパに広がりました。西暦1340年のイタリアの人口は、930万人でしたが、160年後の1500年には550万人に減少したという歴史学者の研究結果があります。まさに、この間に、創造性豊かなルネッサンス文化が花開きました。

人口減少の流れの中で、人々は、より生産性の高い場所や職種に集中する行動をとりました。これにより、一人当たりの生産量が増えるとともに、所得が高まりました。この時期のイタリアでは、穀物の値段に対する賃金の比率は大幅に向上し、イタリアの経済は大きく成長したと分析されています。その結果、経済力を備えたパトロンが増加し、物心両面で芸術家を支えました。一般庶民にも工芸品や美術品を購入する余裕ができたことで、建築、絵画、彫刻などの創造的な芸術が発展し、ルネッサンス文化に結び付いたとされています。

「人口の減少が経済や文化を発展させた例は多い」と、ルネッサンス文化を例に

採り、作家の堺屋太一氏は、自らの著書で述べています。

さらに、「超高齢社会はビックチャンスである」とも指摘しています。

30年先には、高齢世代が人口の4割を占める最大の階層になります。時間的にも余裕があって、大変大きな金融資産を保有している。高齢市場は、人数、時間、貯蓄ともに巨大であって、こうした世代の活動や消費を喚起する取り組みが、今後、重要になります。課題があるということは、裏を返せば、ニーズがあるということであり、ニーズが分かれば、本市が進むべき道筋が分かります。

長期楽観・短期悲観。

堺屋氏はこうも述べています。

将来が危ういから、今は何をしてもよいという刹那的な考え方では、後世に責任を果たせません。長期的な明るい希望を目指して、今進むべき^{みちのり}道程を踏みしめる。これは、まさに、新・総合計画の考え方に通じます。こうした考えを念頭に置き、未来へと「ツナグ」架け橋を築いてまいります。

以上、平成26年度の施政方針を申し上げます。議会におかれましては、十分にご審議いただき、予算案並びに関連する議案につきまして、ご議決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成26年2月25日

浜松市長 鈴木 康 友



浜松市

やらまいかスピリッツ!
創造都市・浜松